

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型		V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		湯河原町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	8,592,014	8,095,449	実質収支比率	2.8	1.1	歳出総額	8,398,298	7,933,026	経常収支比率	92.4	98.6
人口		22年国調(人)	26,848	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	193,716	162,423	(※1)	(102.9)	(105.9)	首都	×	35,774	104,041	標準財政規模	5,682,281	5,542,784
増減率(%)		17年国調(人)	27,430	17年国調	445	12年国調	541	近畿	×	157,942	58,382	財政力指数	0.76	0.79	中部	×	99,560	-74,540	公債費負担比率	14.5	15.2
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	27,185	1	3.3	3.8	過疎	×	積立金	228,131	106,741	健全化判断比率	-	-	山振	×	218	339	実質赤字比率	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	27,336	2	2,542	2,918	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	210,000	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	127,909	-177,460	実質公債費比率	9.1	9.8
面積(km ²)		40.99		3	18.8	20.7	基準財政収入額		3,064,294	3,219,065	将来負担比率	91.1	105.3	経常経費充当一般財源等		5,432,851	5,488,763	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/km ²)		655		臨時職員	-	-	基準財政需要額		4,181,687	4,213,658				歳入一般財源等		6,798,648	6,647,944				
世帯数(世帯)		11,002		職員数(人)	287	929,306	3,238	うち公的資金		5,119,927	5,041,460										
特別職等	市区町村長	1	5,920	うち消防職員	75	243,525	3,247	債務負担行為額(支出予定額)		1,406,240	1,333,803										
	副市区町村長	1	5,690	うち技能労務職員	27	80,892	2,996	収益事業収入		-	-										
	収入役	-	-	教育公務員	3	7,626	2,542	土地開発基金現在高		-	-										
	教育長	1	5,270	臨時職員	-	-	-	積立金		375,317	347,186										
	議会議長	1	4,000	合計	290	936,932	3,231	現在高		2,421	2,420										
	議会副議長	1	3,200	ラスパイレス指数			96.5	財政調整基金		144,331	30,789										
議会議員	14	3,000					減債基金														
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(11)	湯河原町真鶴町衛生組合	(15)	湯河原町土地開発公社										
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(9)	温泉事業会計			(12)	神奈川県市町村職員退職手当組合	(16)	(有)コミュニティーサービス										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
		(6)	老人保健医療特別会計					(14)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)												
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)																		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。